

## 十和田市事務事業評価シート

### 【事務事業の概要】

整理番号	103	実施計画番号	29	
事務事業名	十和田市民大学講座		事業開始年度	平成2年度
担当課名	スポーツ・生涯学習課		事務の種類(選択)	自治事務
根拠法令等	関連事務事業			
背景や経緯等	市民へ学習の場を提供することで、その学習を通して得たものを地域に還元し、地域の文化・まちづくりの向上に結び付けるという役割を担っている。その一環として、市民大学講座を開講し生涯学習の推進に努める。			
事務事業の目的	時代の要請に即した現代的課題、一般教養や学習成果を生かした社会参加をとおして、心豊かで潤いのある生活とまちづくりを推進していく生涯学習の機会として開催する			
実施状況	芸術、文化、青少年教育、医療、自然科学等各分野の第一線で活躍する講師陣により実施した。 期間:7月から11月 実施回数:7回 時間:18:30~20:30			

### 【人件費の推移】

		24年度実績	25年度実績	26年度計画
正職員	従事者数(人)	3	3	1
	活動日数(日)	15	15	56
	人件費(千円)	1,620	1,620	2,016
正職員以外(選択↓)	従事者数(人)	4	4	
	活動日数(日)	8	7	
非常勤職員	人件費(千円)	237	208	0

### 【事業費の推移】

事業費合計(千円)	24年度実績	25年度実績	26年度計画
	699	681	774
うち一般財源	699	681	774
うち国県支出金			
うち地方債			
うちその他			

### 【指標】

活動指標	活動指標名①	講座の開催回数				
	計算式等	単位	24年度実績	25年度実績	26年度計画	
		回	8	7	7	
	活動指標名②	延受講者数				
	計算式等	単位	24年度実績	25年度実績	26年度計画	
		人	1,095	923	1,050	
成果指標	成果指標名①	事業費あたりの入込受講者数				
	計算式等	単位	24年度	25年度	26年度	
	延受講者数/事業費	人/千円	目標値	1.5	1.5	1.4
			実績値	1.6	1.4	
			達成度(%)	107%	93%	
	成果指標名②	1講座当たりの受講者数				
	計算式等	単位	24年度	25年度	26年度	
延受講者数/講座回数	人/回	目標値	150	150	150	
		実績値	137	132		
		達成度(%)	91%	88%		

# 十和田市事務事業評価シート

整理No	103
計画No	29

## 【担当課による検証】

ポイント		検証(選択)	評価	点数	合計	検証の理由		
妥当性	① 市民ニーズ等から見る妥当性 市民ニーズや時代潮流の変化により、事務事業の役割が薄れていないか	A 薄れていない B 幾分薄れている C 薄れている	A	2	4	存在意義の見直しの余地 <b>0 / 4</b> 市民の学習意欲向上のための学習機会の提供及び地域力の向上のため、行政が主催するのは妥当である。		
	② 実施主体である妥当性 行政が実施することが妥当か(民間と競合していないか)	A 妥当である B あまり妥当ではない C 妥当ではない	A	2				
有効性	③ 活動指標から見る有効性 活動指標の実績は、順調に推移しているか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	B	1	4	成果向上の余地 <b>2 / 6</b> 勤労者でも受講し易い時間帯、講座回数としているが、27年度は金曜日という曜日の設定を検討したい。 限られた予算の中で、知名度の高い講師選定に努めていく。		
	④ 成果指標から見る有効性 成果指標の目標達成状況は、順調に推移しているか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	B	1				
	⑤ 事務事業の見直しの余地 成果を向上・安定させるため、事務事業の見直しの余地はあるか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A	2				
効率性	⑥ 事業費の削減の余地 事務手順の見直しや正職員以外での対応により、成果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である ★ 実施済	A	2	6	コスト削減の余地 <b>0 / 6</b> 市民の声を取り入れるため、企画運営委員会を設置し、現代的課題等に対応した講座内容としている。 北里大学講座や青少年育成市民大会と共催で実施している。		
	⑦ 他の事務事業との統合・連携 類似又は関連事業との統合・連携により、成果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である ★ 実施済	A	2				
	⑧ 民間委託等 民間委託・指定管理者・PFI等により、成果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である ★ 実施済	A	2				
公平性	⑨ 受益の偏り 現在の受益は公平か。特定の個人・団体に受益が偏っていないか	A 偏っていない B 多少偏っている C 偏っている	A	2	4	受益者負担適正化の余地 <b>0 / 4</b> 行政が主催者となることで、受講料を無料で実施しており、受益の公平性は保たれている。		
	⑩ 受益者負担の見直しの余地 現在の受益者負担は適切か。見直しの余地はあるか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A	2				
					現在の適性	<b>18 / 20</b>	改善の余地	<b>2 / 20</b>

## 【点数化による検証】

当該事業の現在の適性は20点中 **18** 点です。

当該事業の改善の余地は20点中 **2** 点です。

## 【担当課長による評価】

当該事業の今後の方向性(選択) ⇒ **有効性を改善して継続**

方向性の理由	講座は全7回開催し、1講座あたりの参加者は平均132人であり、目標の150人に対し12%の減となっている。このことから、目標を達成するために開催回数及び曜日の見直し、講師の選定に重点を置く等有効性を改善して継続する。
今後の具体的な取組方策と狙う効果	開催回数のうち、2回を北里大学公開講座との共催で、1回を青少年育成十和田市民大会との共催とし現行どおり実施したい。また、講師の選定は財政事情も考慮しながら、できるだけ知名度の高い講師選定に努めていくこととしたい。ついでに、開催回数・講師選定等について企画運営委員会に諮り、各委員と協議しながら1講座あたり150人の目標達成に努める。